

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	139	オキナワものづくりネットワーク構築事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア	
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発(企業共同体等による共同研究、試作品開発)・技術研修(専門家招聘やマッチングセミナー)等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	81,054	—	79,135	—	82,219
		(b) 予算現額	81,054	—	79,135	—	82,219
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		81,054	—	79,135	—	82,219
	B. 執行済額		62,647	—	78,474	—	70,032
	うち交付金充当額		50,117	—	62,779	—	56,025
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		77.3%	—	99.2%	—	85.2%
予算の状況の説明		委託先における研究開発費の執行残があった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	装置開発支援件数	目標	3件	4件	4件		
		実績	4件	4件	4件		
		目標					
		実績					
達成状況説明	平成24年度及び平成25年度の採択状況から、県内における装置開発等に係る研究開発テーマが多数あることが確認され、予算等を勘案して採択する研究開発テーマを4件とした。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値
	装置開発採択案件の実用化率 (実用化:試作品ができ上がり、事業化に向けて準備中のもの) *算出根拠:経済産業省地域イノベーション創出研究開発事業(製造技術分野)	目標	0%	42%	42%	42%	—
		実績	—	100%	100%	100%	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	成果目標を達成した。 耐摩耗鋳物の生産技術及び耐摩耗部品の溶接補修技術、可動式誘殺灯の低コスト化を実現するための製作技術、低コストでコンパクトな河川観測監視システムの開発及び高機能食品容器を製造するための真空成形技術の実用化を実施した。					

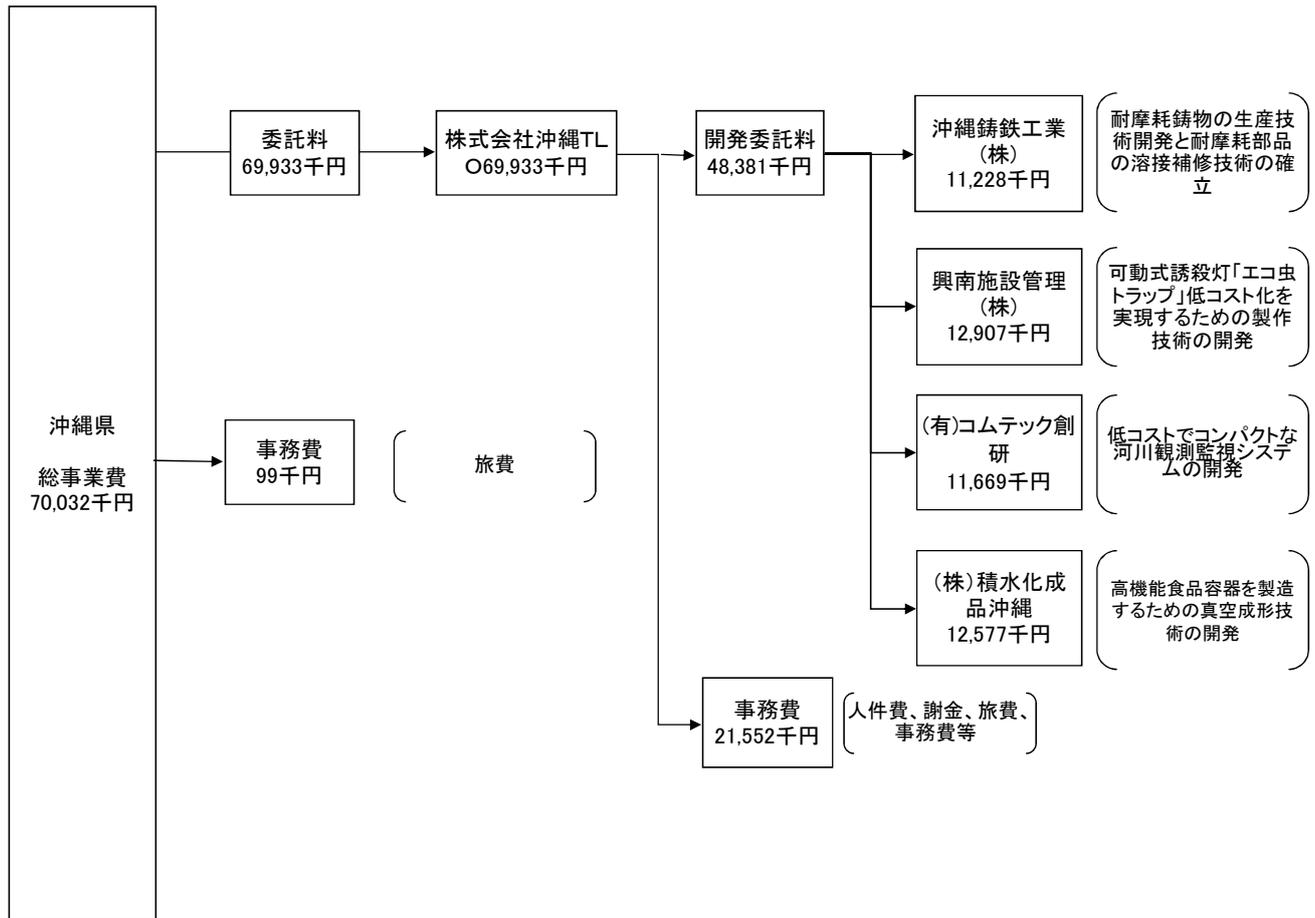
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内総生産に占める製造業の割合が、全国平均(19.6%)に比べ、本県は4.0%と低く、さらに、製造業における汎用機械、生産用機械、業務用機械など加工組立型産業の割合が全国平均(27.9%)に対し、本県は3.1%である。このように加工組立型産業、さらにこれらを支えるサポーティング産業の脆弱さが、県内ものづくり企業がその加工・製造において必要とする生産ライン機器などのニーズに対応できず、県外から調達することとなり、県内ものづくり企業の低コスト化、安定生産などの生産性向上の阻害要因となっていると考えられる。 ・研究開発、試作品開発の事業を実施する上で、事前の構想設計や仕様設定が不十分のまま研究開発を進めた場合、単年度(研究開発期間はおよそ10ヶ月)では十分な検討がなされず、実証はできたが事業化に繋がりにくいまま終了する恐れが生じた。 ・島嶼県である本県では県外企業が参入した共同研究体の構築が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外企業からなる共同研究体の構築ができない場合においては、先進地調査や技術交流を通じて県内外ネットワークを構築することで、県内ものづくり企業の装置ニーズの内製化を促進していく。 ・研究開発が不慣れな企業に対しては、適宜マッチング支援やプロジェクトのフォローアップを実施する。

今後の取り組み方針

・平成26年度までの事業であったが、新規事業において開発期間を導入検証ステージと実用評価ステージの2ステージに分けて装置等開発の支援を行うことで技術開発を事業化に繋げる理由から平成31年度まで継続することとした。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
70,032	70,032	56,025	14,007	0	0	0



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は平成24年度に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、その実績をふまえた上での選定で妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

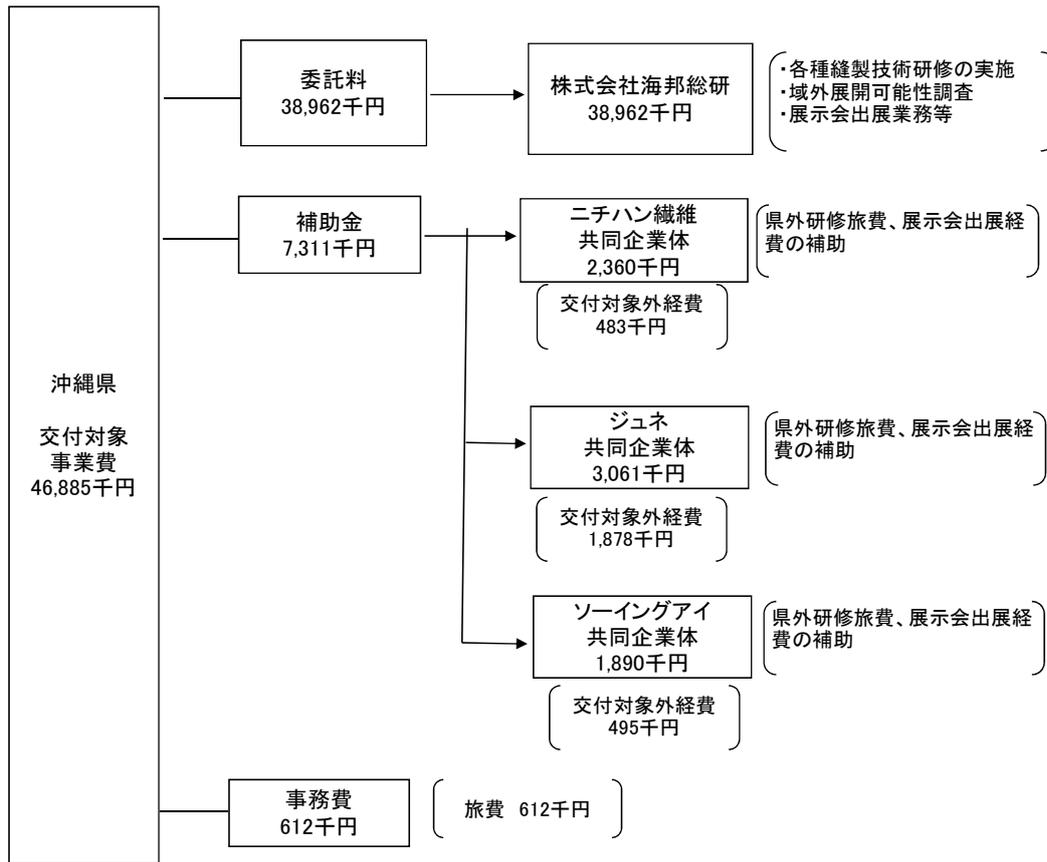
事業番号・事業名	140	沖縄県縫製業新展開促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア		
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	中小・零細企業の多い県内衣類縫製産業の競争力強化を図るため、縫製技術力向上研修、県外・海外展開の支援、コーディネーター配置による県外・海外メーカーOEM提携先の誘致等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	78,992	—	39,717	—	54,418
		(b) 予算現額	78,992	—	39,717	—	54,418
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		78,992	—	39,717	—	54,418
	B. 執行済額		73,643	—	36,751	—	46,885
	うち交付金充当額		58,914	—	29,401	—	37,508
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		93.2%	—	92.5%	—	86.2%
予算の状況の説明		・予算額は研修実施、展示会出展等に係る委託料と旅費等の経費を計上したところであり、平成25年度に比べ14,701千円増額となっているのは、研修回数を増加と県内長袖かりゆりPR事業の追加したことによる。 ・執行率は86.2%であり、委託業務における講師派遣旅費を節減できたことによる不用額(4,538千円)、展示会審査落選による補助金の執行残(2,000千円)発生したこと等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	県外研修受講者数:30人	目標	30人	30人	30人		
		実績	133人	65人	79人		
	県内研修受講者数:164人	目標	164人	164人	164人		
		実績	173人	400人	408人		
	県外展開支援企業数:3件	目標	3件	3件	3件		
実績		3件	3件	3件			
達成状況説明	県外派遣研修 のべ79人、県内研修 のべ408人、県外展開支援企業先3件と目標を達成した。 ・工場と講師の調整を行い、なるべく多くの研修ができるように実施し、県内及び県外の受講者数は目標値に比べ293人の増、昨年度に比べ22人増となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	縫製技術者の育成及び縫製技術力の向上(新商品にかかる縫製技術の習得数1)	目標	—	—	—	1	—
		実績	—	—	2	1	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	縫製技術研修(県内研修、県外派遣研修)を通して新商品にかかる縫製技術の習得数1を達成し、平成26年度はかりゆしジャケットの販売が開始された。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>長袖かりゆしウェアの普及促進のため、有名スタイリストによる、冬場のスーツスタイルに対応するかりゆしウェアとして「かりゆしドレスシャツ」の考案と、コーディネート例を作成し、産業祭り会場において、広く県民に対し提案した。</p> <p>また、技術工場研修においては、次代の縫製技術者を指導するものを養成するために、布はく縫製技能士(国家検定)の資格取得に必要な技術研修を行った。</p>	<p>24年度～26年度の本事業においては、主に域外展開(県外・海外)を目指す事業者を対象に事業を行い、各事業者ごとの展開方針や技術習得に努めた。</p> <p>その中でも、工場の稼働の平準化が課題については、長袖シャツ(紳士シャツ、かりゆしウェア)の製造に取り組むことが、有効と考えられるため、今後県内縫製業界全体で取り組む必要がある。</p> <p>縫製技術の習得と合わせて、県内における長袖かりゆしウェアの需用をさらに開拓する必要がある。需用の開拓においては、県産縫製品の品質管理や、独自性の追求などブランド力向上のための取組が必要である。</p>

平成27年度は、縫製業界全体に対して、長袖シャツに係る縫製技術の習得と、県産縫製品のブランド力向上のための支援を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
49,741	46,885	37,508	9,377	0	0	2,856



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、前々年度において公募より提案内容や企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定し、継続事業であることから、引き続き随意契約することで継続性を高め、効果的な事業運営を行ったため妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業内容に見合った規模と考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である補助事業者は総事業費の一部を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合からも妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、額の確定時において確認。適正であった。

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

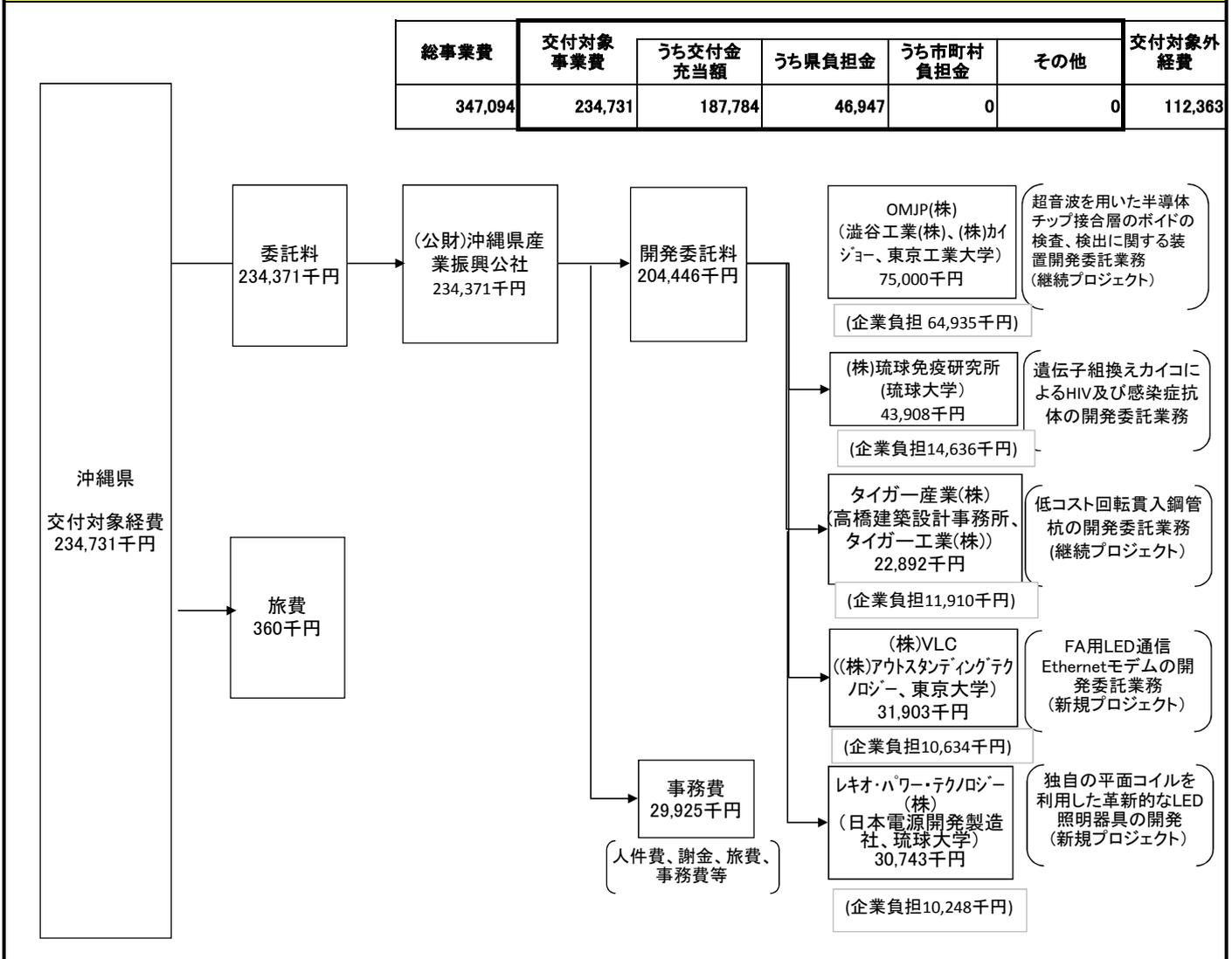
事業番号・事業名	142	戦略的製品開発支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア			
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プログラム・オフィサーによるハンズオン支援を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	257,811	—	248,400	—	251,896
		(b) 予算現額	257,811	—	248,400	—	251,896
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		257,811	—	248,400	—	251,896
	B. 執行済額		187,447	—	225,548	—	234,731
	うち交付金充当額		149,957	—	180,438	—	187,784
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		72.7%	—	90.8%	—	93.2%
予算の状況の説明		製品開発案件を5件採択した結果、製品開発費7,519千円が不用となった(1件当たりの下限が20,000千円のため)。また、製品開発5案件の企業執行率は94%であるものの、未執行額の合計が4,958千円となった。そのほか、事業管理費における事務費(旅費の回数減等による)や諸謝金等の不用が4,686千円生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	製品開発支援件数	目標	3件	4件	4件		
		実績	3件	5件	5件		
		目標					
実績							
達成状況説明	平成25年度からの継続プロジェクト3件のほかにもプロジェクトを公募し、6件の応募の中から2件を採択した。その結果、26年度実績としては支援プロジェクト件数は5件となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値
	製品開発採択案件の実用化率 (実用化:製品が出来上がり、事業化に向けて準備中のもの) *算出根拠:経済産業省地域イノベーション創出研究開発事業(製造技術分野)	目標	0%	42%	42%	42%	—
		実績	—	100%	100%	100%	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	成果目標の実用化率42%を達成した。平成26年度では採択プロジェクト5件すべてが終了し、半導体チップ接合層の検査装置、遺伝子組換えカイコによるHIV抗体の抽出・精製、低コスト回転貫入鋼管杭、FA用LED通信モデム及び平面コイルを利用したLED照明器具の試作が完成した。なお、回転貫入鋼管杭については平成27年3月に国土交通大臣認定を取得し、製品化が実現した。その他プロジェクトについては、受注に向けて問合せへの対応やサンプル出荷の契約成立が確定しているところである。今後は製品化に対応するための継続検証を実施する。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・県内総生産に占める製造業の割合が、全国平均(19.6%)に比べ、本県は4.0%と低く、さらに、20人以上の事業所数の割合は全国平均(17.2%)に比べ沖縄県は10.9%と小さく人材や資金などの経営資源が十分でないため、本県には特性のある地域資源や産学官連携等による事業化ニーズが存在するにもかかわらず、それに基づく高付加価値製品の開発などが十分な規模となっていないことが課題である。</p> <p>・終了プロジェクトについては、フォローアップを継続し、実用化できていることが確認されているので、引き続き、商品の生産体制等、事業化に向けたフォローアップを実施する必要がある。</p>	<p>・本県の地域資源や特性を活用した高付加価値製品の開発を発掘及び支援を実施し、ハンズオン支援やフォローアップを実施し早期の事業化を図る。</p> <p>・事業期間内においては、進捗管理等による研究開発を促進するほか、経営手法や原料調達、製品化におけるマッチングを図るなど、多方面からのハンズオン支援を実施し、事業化実現を図る。</p>

今後の取り組み方針

終了プロジェクトについては、フォローアップの結果、確実に実用化できている、平成26年度に終了した5件を含む8プロジェクトすべてについて実用化が促進されるようフォローアップを行っていく。また、本事業は当初26年度までの事業であったが、これまで支援し終了した案件の事業化も進む中、今後も付加価値の高い沖縄発の多様な工業製品開発を加速していきたいことから継続することとした。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を存続しているかについて補足する)(単位:千円)



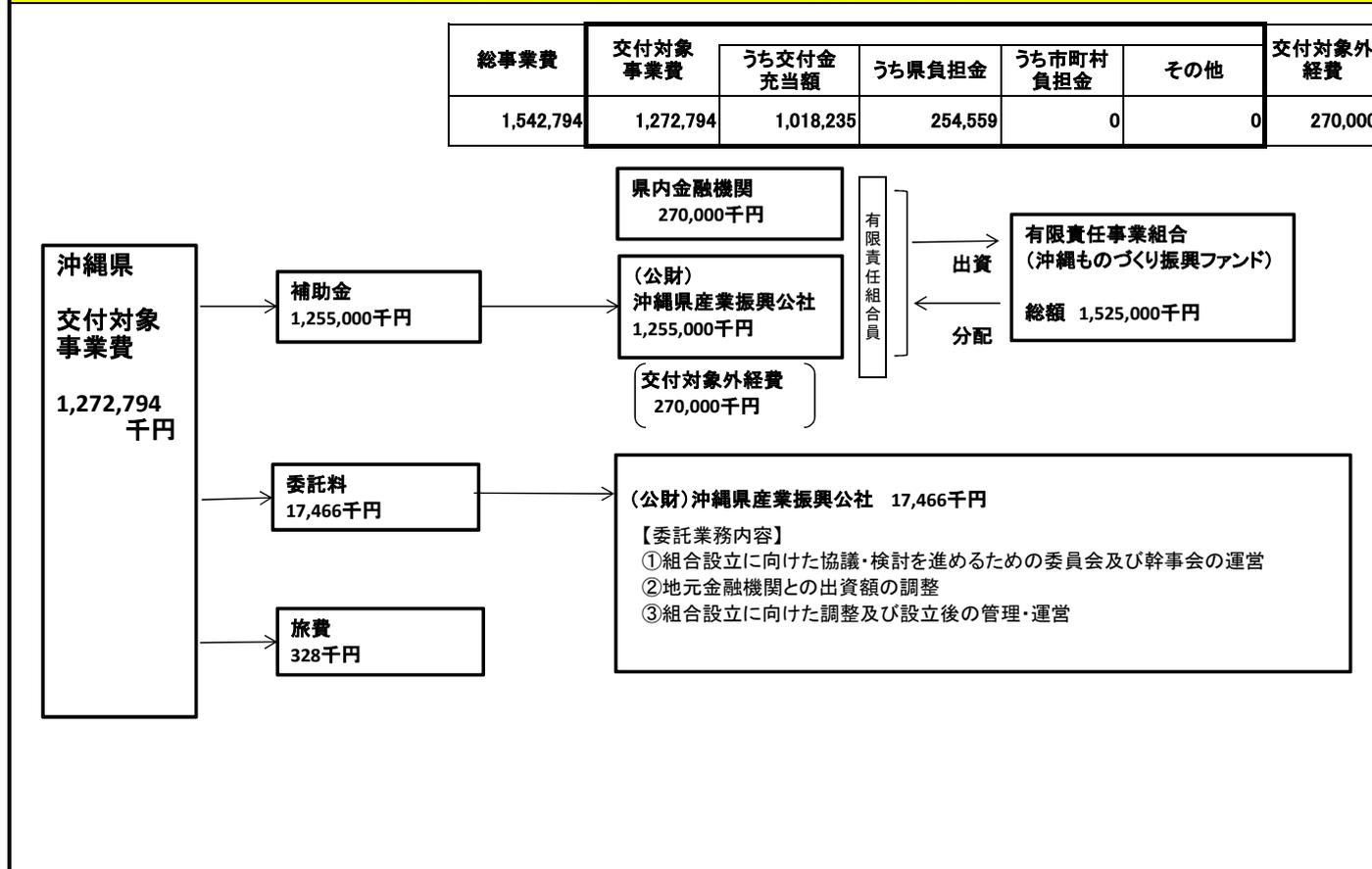
資金の流れ、費用 点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、本事業及び委託業務の目的等に照らして、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○受益者である製品開発企業は開発費総額の2.5割以上を負担することとなっている。2.5割を上回る負担分については、各製品開発事業の内容から必要経費を勘案した上でそれぞれ計上されており負担関係は妥当であった。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	144	沖縄中小ものづくり企業競争力強化事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア		
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(7)	
事業内容	中小ものづくり企業の資金調達手法の多様化を図るため、地元金融機関と連携して自由度の高い資金供給手法を構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の 状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	1,278,162
		(b) 予算現額	-	-	-	-	1,278,162
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		-	-	-	-	1,278,162
	B. 執行済額		-	-	-	-	1,272,794
	うち交付金充当額		-	-	-	-	1,018,235
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	99.6%
予算の状況の説明		・予算総額1,278,162千円のうち、1,255,000千円は有限責任事業組合に対する補助金である。 ・当初計画していた内容は概ね実施しており、適正に事業を執行した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	有限責任事業組合の設立	目標	-	-	有限責任事業組合の設立		
		実績	-	-	平成26年12月に有限責任事業組合を設立		
		目標					
		実績					
達成状況説明	平成26年12月には、県内4銀行(琉銀、沖銀、海銀、コザ信金)及び沖縄県産業振興公社で構成する「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」が設立され、当該事業組合に対し補助を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	企業への投資実行件数	目標	-	-	-	1	10
		実績	-	-	-	3	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	成果目標を達成した。平成26年度は目標1件に対し、3件の県内ものづくり中小企業に投資を行った。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 投資案件や有限責任事業組合の活動内容を検証し、客観性を担保する必要がある。 投資を受けた企業の成長を促すよう、継続的に経営支援(ハンズ・オン支援)を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 投資案件の評価や有限責任事業組合の監視を行うためのアドバイザリーボードを設置し、事業の客観性を担保する必要がある。 地元金融機関が有する目利き機能、経営支援機能を活かした投資事業を実施するとともに、専属のハンズオンマネージャーによる投資後のハンズ・オン支援を行う必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 県や県内金融機関、専門家等で構成するアドバイザリーボードにより、有限責任事業組合及び投資案件を監視し、事業の客観性を担保する。 今後も引き続き、成長可能性のある県内ものづくり企業を発掘・投資するとともに、投資を受けた企業の成長を促すよう、ハンズ・オン支援を行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定は、本事業の目的及び国が制定した「官民ファンドの運営に係るガイドライン」(平成25年9月27日)を勘案し、適切に選定したと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である民間金融機関は、総事業費の約2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類から確認し、適切なものであった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	134 県産品拡大展開総合支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(9)-イ			
担当部課名	商工労働部 国際物流商業課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(3)		
事業内容	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	273,426	-	225,785	-	143,639
		(b) 予算現額	273,426	-	225,785	-	127,603
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	-	▲ 16,036
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		273,426	-	225,785	-	127,603
	B. 執行済額		187,227	-	201,142	-	121,538
	うち交付金充当額		149,781	-	160,913	-	97,230
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		68.5%	-	89.1%	-	95.2%
予算の状況の説明		平成26年度は、組織再編に伴い、工業製品分野が別事業(NO.143 県産工業製品販路開拓事業)として実施することとなったため、当初予算額が約80,000千円の減額となっている。 平成26年度は、委託事業を、①プロモーション(受託事業者:(株)沖縄県物産公社) ②マーケティング((株)マーケティングフォースジャパン) ③補助事業活用支援((公財)沖縄県産業振興公社) の3分野に細分化し、執行率向上に務めるとともに、執行状況を鑑みて適切な時期に減額補正を行い不用額の圧縮を図った。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	沖縄フェア開催	目標	-	-	4回		
		実績	-	-	10回		
	企業に対する補助	目標	-	-	80件		
実績		-	-	79件			
達成状況説明	同事業は、①プロモーション(受託事業者:(株)沖縄県物産公社) ②マーケティング((株)マーケティングフォースジャパン) ③補助事業活用支援((公財)沖縄県産業振興公社) の3分野に分けて委託事業を実施した。 沖縄フェアについては、沖縄県と包括的連携協定を締結している量販店等との良好な関係もあったことから、目標よりも拡大して実施することができた。 企業に対する補助については、各種説明会、関係機関へ協力を依頼し、広く周知を図ったが、制度運用が初めてのこともあり、目標を超えることはできなかったが、ほぼ同数の実績が得られたことから、事業全体としては目標は達成できた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	県内主要50社(食品加工業)の県外販売額	目標	-	141億円	144億円	147億円	基準値(139億円)の20%増
		実績	139億円	145億円	147億円	156億円	-
		目標					
		実績					
進捗状況説明	H26年度は沖縄フェア等のプロモーションの実施、見本市への出展、民間事業者の県外販路拡大の取組みについて支援することにより、目標を達成することができた。 ただし、H26年度に事業効果を検証するため県外販売額の定点調査を行ったところ、従前の調査設計が簡易であったため、その実態を正確に反映できていない企業等もあったことから、従前の調査設計を見直し、より実態に近い県外販売額を把握できるよう再調査を行った。再調査の結果、H24年度は152億円、H25年度は147億円、H26年度は156億円となった。 そのため、より実態を反映したH26年度調査結果を踏まえ、H27年度に改めて成果目標を設定し、効果検証を図ることとした。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の入域観光客数は好調に推移しており、県産品の認知度も着実に向上してきているものと考えますが、県外ではまだまだ認知度が低く、掘り起こすべき商品が多数存在している。 ・自社商品の強み、競合商品との違いを十分に認識しておらず、また、県外展開を図る上での明確なターゲット(消費者、チャネル)を設定していない企業も多数見受けられるなど、マーケティングが脆弱である。 ・ここ数年、物産展やアンテナショップの乱立など、他の地方公共団体も特産品の販路拡大に力を入れており、地域間競争が激化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産側の視点だけではなく、県外市場(消費者、卸売業者、小売店等)のニーズを調査し、商品開発、プロモーション等を戦略的に展開していく必要がある。 ・県内企業を育成し、マーケティング力、商品開発力、営業力を高めることが喫緊の課題であり、沖縄という地域性、独自性を活かした、他ではマネできない差別化した商品を生み出す可能性を秘めている。

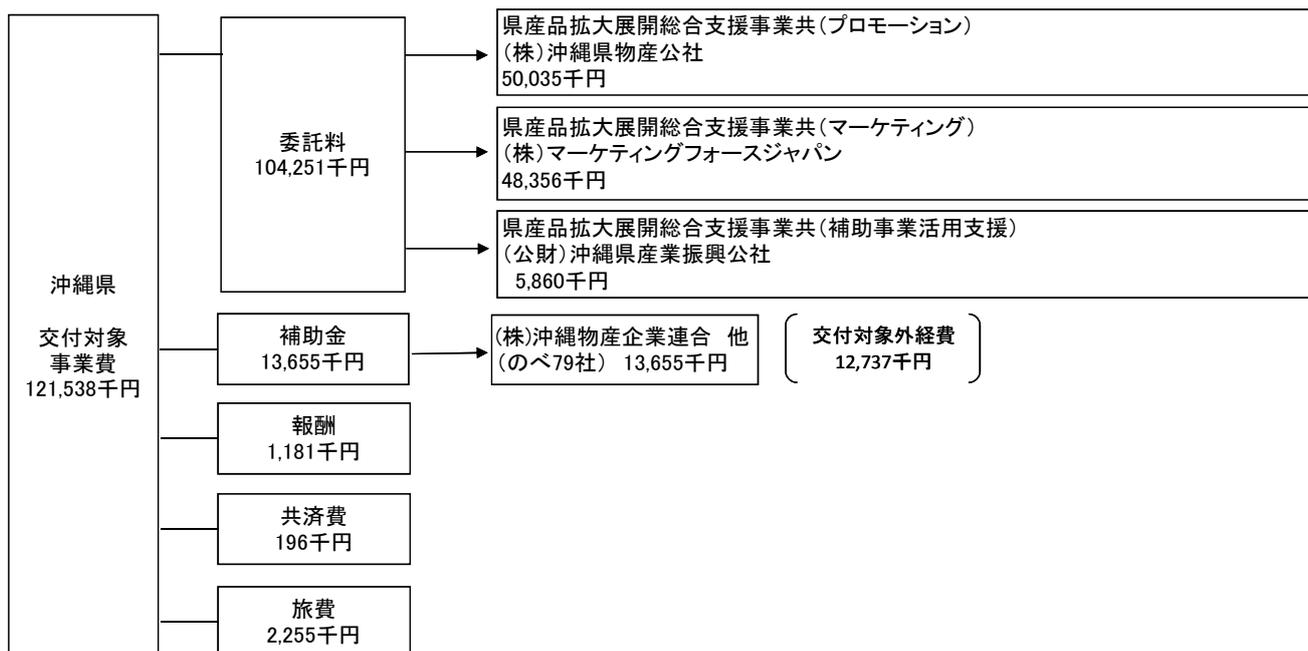
今後の取り組み方針

- ・マーケティング、商品開発等の専門アドバイザーを設置し、理論、戦略だけでなく、それを実践まで展開することができる支援を展開し、県内企業を育成する。
- ・補助金の活用による積極的な県外展開を促進し、県外パイヤー、消費者との接点の機会を増やし、商談成約、県外のニーズの把握を支援する。
- ・引き続き、沖縄フェア等のプロモーションを行いながら、県産品の認知度を高めていく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
134,275	121,538	97,230	24,308	0	0	12,737



資金の用途の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、競争になじむ性質のものについては公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○補助金は、原則半分は事業者負担としており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

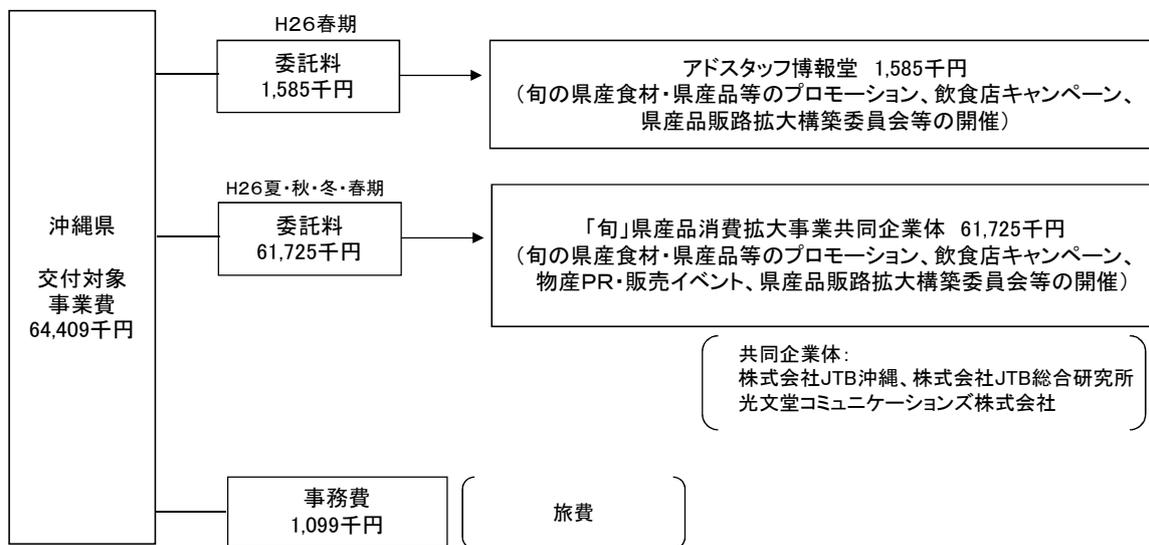
事業番号・事業名	135 「旬」県産品消費拡大構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-オ				
担当部課名	商工労働部 国際物流商業課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	産業間連携の強化		
事業内容	旬の県産食材等について、生産者、民間事業者等が一丸となったプロモーション等に取り組むことにより、観光客を核とした需要を掘り起こし、県内消費拡大及び県産品の販路拡大を促進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	0	-	67,340
		(b) 予算現額	-	-	34,073	-	67,340
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	34,073	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	予算の状況の説明	A. 計 (b+d)	-	-	34,073	-	67,340
		B. 執行済額	-	-	33,591	-	64,409
		うち交付金充当額	-	-	26,872	-	51,527
		C. 次年度繰越額	-	-	0	-	0
		執行率 (%) (B/A)	-	-	98.6%	-	95.6%
	予算の状況の説明 ・平成25年度は9月補正により予算事業化。 ・経費節減による旅費の不用(233千円)及び企画提案公募による委託料の不用(2,698千円)により、執行率は95.6%となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	連携体制構築に関する委員会の開催	目標	-	3回	4回		
		実績	-	2回	7回		
	飲食店・小売店等連携消費拡大キャンペーン	目標	-	2回	4回		
		実績	-	2回	4回		
達成状況説明	・生産者、卸業者、小売業者、業界団体等メンバーで構成した県産品販路拡大構築推進委員会を2回、販路拡大推進ワーキングチーム会議を5回開催し、本事業の効果的な取組や県産食材・県産品の県内消費及び販路拡大のために必要な取組等について検討を行った。 ・飲食店と連携した旬の食材メニュー提供キャンペーンを県内56店舗で4回、物産PR・販売イベントを県内観光施設等で8回実施した。 ・観光客への発信力の高い既存の広告媒体(るぶFREE、ちゆらなび、コーラルウェイ、沖縄都市モノレール広告、リクルートじゃらん沖縄ムック等)の活用や公式ホームページ、公式Facebookによる情報発信を行うとともに、リーフレット等をレンタカーステーションやコンビニ、ホテル、各種観光施設で配布した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)	
	1事業所当たりキャンペーンメニュー販売数	目標	-	-	75件	80件	80件以上
		実績	-	-	75件以上(冬75件)(春492件)	250件以上(夏301件)(秋817件)(冬353件)(春272件)	-
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画改訂版P.184 観光客一人当たりの土産品等購入費 (沖縄県観光統計実態調査)	目標	-	-	-	-	19,000円
		実績	16,526円	16,002円	16,079円	16,378円	-
進捗状況説明	・成果目標である1事業所当たりキャンペーンメニュー販売数については、夏から春の各季において250件以上となっており、目標を達成している。 ・参考指標としている観光客一人当たりの土産品等購入費については、平成24年度に一旦減少し、平成25年度は横ばいで推移したが、平成26年度は対前年度比1.9%増になった。今後も観光客の飲食や購買の機会に県産食材・県産品の魅力をPRすることによって、観光客一人当たりの消費を促し、観光消費額の増加に繋げる。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度事後検証における改善案「広報・販売キャンペーンの強化」については、観光客の認知度を高めるために、観光客が見る確率の高い既存媒体の活用や、web、SNSでの沖縄の食に関する継続した情報発信、コンビニ、観光施設等でのフリーペーパーの配布等、多様な広報を行った。 ・活動実績は、委員会開催を目標以上の7回、飲食店キャンペーンを目標どおり4回実施したことから「達成」と評価する。 ・成果実績は、1事業所当たりのキャンペーン販売数が目標の80件を超えていることから「達成」と評価する。 ・キャンペーンメニュー平均販売数は目標を達成しているが、各店舗での食材紹介やメニューへの誘導等、各店の取組状況による差が大きい。 ・事業推進の課題として、多種多様な観光商品の中に埋もれてしまい本キャンペーンの認知度が低いこと、旬の県産食材の流通が天候等の影響により不安定であること等が挙げられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンペーン参加店舗への誘導、キャンペーン参加店舗へのフォローを強化する必要がある。 ・飲食店キャンペーンの効果拡大について、飲食店・卸・生産者間の流通円滑化のための方策を検討する必要がある。 ・観光客が、土産品として持ち帰れるもの、旅行後も購入できる県産品についてもPRを強化する必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度も、観光客へ県産食材・県産品の魅力を伝えるため、観光客へ訴求力の高い媒体を使った広報に取り組みむとともに、キャンペーン参加店舗へのフォローを強化する。 ・平成27年度は、飲食店と取引のある卸事業者等における県産食材・県産品の取扱量や商流・物流システムに関する実態を調査し、飲食店キャンペーンの効果拡大及び飲食店・卸・生産者間の流通円滑化のための方策を検討する。 ・平成27年度は、事業主体となりうる民間(各種組合、商工会、商店街、観光施設等)から提案を募り、民間主導での県産食材・県産品にかかる商品やサービスの造成・定着を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
64,409	64,409	51,527	12,882	0	0	0



資金の流し、費用の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察し選定しており、妥当であったと考える。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

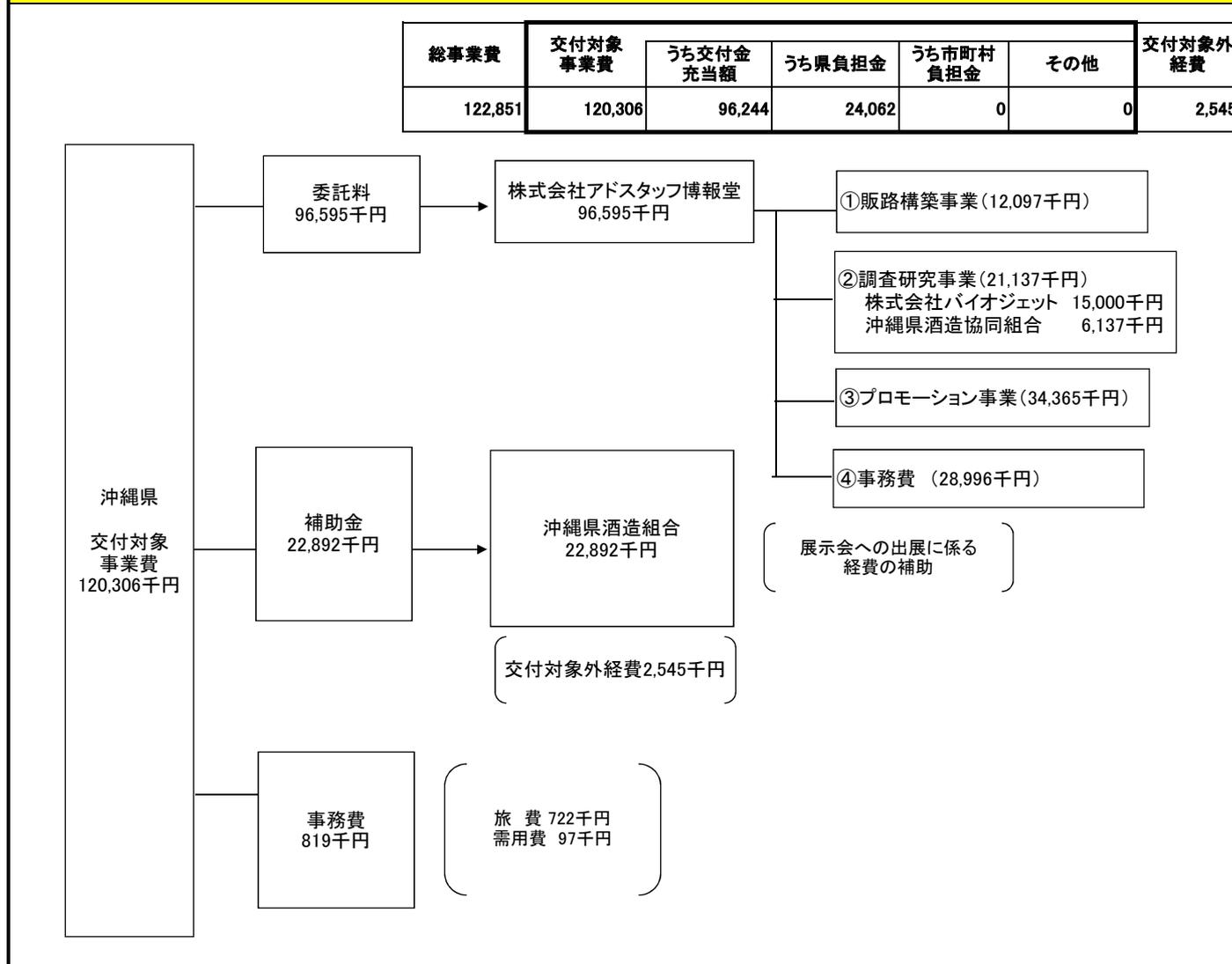
事業番号・事業名	141	泡盛域外出荷拡大支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ		
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(7)	
事業内容	泡盛のブランド力を向上させ、域外出荷拡大を図るため、泡盛の持つ、商品特性や歴史・文化的背景を活かして、商品開発・販売展開支援、プロモーションによる情報発信及び調査研究事業等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	164,910	—	123,612	—	121,867
		(b) 予算現額	164,910	—	123,612	—	121,867
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		164,910	—	123,612	—	121,867
	B. 執行済額		148,359	—	110,927	—	120,306
	うち交付金充当額		118,687	—	88,741	—	96,244
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		90.0%	—	89.7%	—	98.7%
予算の状況の説明		<p>・予算額はプロモーション事業や域外販路拡大事業、調査研究事業に係る委託料、展示会出展等にかかる補助金、旅費等事務費を計上したところである。</p> <p>・執行率は98.7%であり、執行残額は、委託業務のうち調査研究事業や企業支援事業にかかる確定減等によるものである。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	域外販路構築参画企業数	目標	3件	2件	5件		
		実績	4件	3件	42件		
	琉球泡盛調査研究事業	目標	2件	2件	2件		
		実績	2件	2件	2件		
達成状況説明	<p>・域外販路構築参画企業数については、平成26年度からeコマース等を利用した域外販路構築を実施し、参画企業数を大幅に増やすことができた。</p> <p>・調査研究事業については、25年度からの事業を継続実施し、順調に調査研究が進み、泡盛製造でタイ米に代わるアジア産インディカ米の可能性を立証した。また、黒麹菌の新たな特性、新酵母菌の採取により新たな醸造技術への展開に繋げている。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値
	泡盛の県外出荷数量	目標	—	3,300kl	4,000kl	3,500kl	—
		実績	3,282kl	3,337kl	3,146kl	2,919kl	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	<p>成果目標の泡盛県外出荷量は未達成。理由としては、消費者の嗜好の多様化による市場競争の激化、若者のアルコール離れ等により、酒類全体が落ち込んでいることが影響している。</p> <p>泡盛の県外の出荷量については、減少傾向が続いているため、継続した域外出荷拡大の取り組みが必要である。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・泡盛を実際に飲酒したことのある人の割合が2割であると言われていることから、体験度の向上のため、イベントの充実を図った。 ・消費者の嗜好の多様化による市場競争の激化、若者のアルコール離れ等により、酒類全体が落ち込んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・酒類は嗜好品であるため、継続的なプロモーションが必要である。効果的なプロモーションを各酒造所または酒造組合が自主性を持って企画していくことが必要。 ・泡盛は度数が高く臭いが強いお酒であるというイメージや、飲み方がわからない等の理由から、泡盛の認知はあっても、飲酒や購入に結びついていない。

今後の取り組み方針

若者向けの泡盛イメージ向上等プロモーションと併せて、泡盛カクテル作りの体験や飲み方の紹介を泡盛製造業界が自主性を持って実施し、泡盛購入に結びつく機会を増やす仕組みをつくり、減少傾向を続ける泡盛出荷数量に歯止めをかける。
また、調査研究結果を各酒造所へ情報提供し、若者の泡盛離れの要因となっている臭いや度数を和らげた新商品開発や泡盛の品質向上等に活用する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れの点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、本事業及び委託業務の目的等に照らして、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○前年度の実績や事業内容等を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

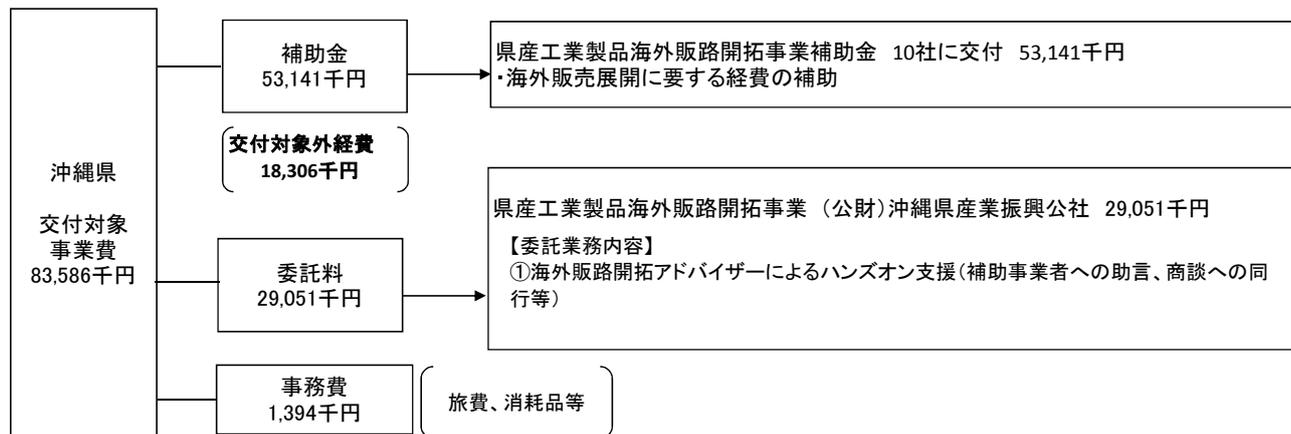
事業番号・事業名	143	県産工業製品海外販路開拓事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ			
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(7)	
事業内容	本県経済の牽引役として県内製造業の活性化を図るため、県産工業製品の海外展開について、製品の特性や流通の特徴に応じた総合的な施策展開を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	—	—	99,382
		(b) 予算現額	—	—	—	—	99,382
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	—	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		—	—	—	—	99,382
	B. 執行済額		—	—	—	—	83,586
	うち交付金充当額		—	—	—	—	66,869
	C. 次年度繰越額		—	—	—	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	—	—	84.1%
予算の状況の説明		工業製品の海外販路開拓事業において、支援対象企業の海外展開計画変更が生じたこと等により、執行率は84.1%となっているが、当初計画していた内容は概ね実施しており、適正に事業を執行した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	県産工業製品の海外展開支援件数	目標	—	—	10件		
		実績	—	—	10件		
		目標					
実績							
達成状況説明	平成26年度は、沖縄県産業振興公社HPやメルマガを活用する等広く支援企業を募集したことから、目標を達成することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (26年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	本事業を活用した企業の海外売上額(支援企業合計)	目標	—	—	—	1億円	8億円
		実績	—	—	—	2.4億円	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	成果目標の海外売上額は目標値を達成した。支援企業における海外販路開拓の阻害要因に留意し、より効果の高い事業展開が行えるよう支援を実施した結果、目標を上回る成果が得られた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	工業製品の海外販路開拓については、着実に海外展開を進める企業が出てきており、これらの知見・ノウハウを蓄積し、広く情報共有することが必要である。	工業製品の海外販路開拓について、展開事例等の情報を広く共有することにより、海外販路開拓の機運を醸成する必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 海外販路開拓アドバイザーによる支援企業への助言・商談同行等を行うことにより、県内企業の海外展開を促進する。 海外見本市の出展や海外営業活動等に要する経費を補助し、県内企業の海外展開を支援する。 支援企業の取り組み事例をまとめたパンフレットを作成し、海外ビジネス支援機関等に配布するとともに、海外展開を図る県内企業を広く周知する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
101,892	83,586	66,869	16,717	0	0	18,306



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業者については、委託事業者のHP等で広く募集するとともに、県内の有識者や公的支援機関の長等で構成する選定委員会で補助事業者の優先順位を付けた上で補助事業者を選定しており、妥当であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○予算規模は、目標に定める支援企業数に見合う予算規模で策定しており、妥当であったと考えている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○補助金の割合は、本事業の補助金交付要綱に定める経費項目、補助率のとおりに交付しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。